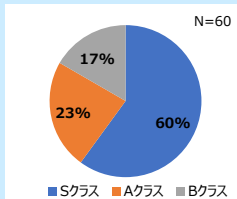


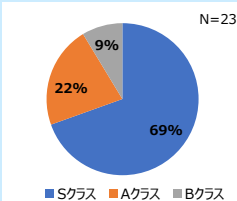
省エネ定期報告ファクトシート(3299.他に分類されないその他の製造業)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

【32.その他の製造業】



【3299.他に分類されないその他の製造業】

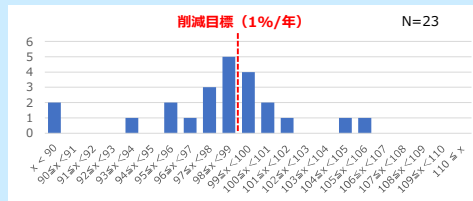


②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

【32.その他の製造業】



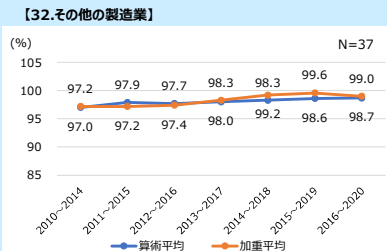
【3299.他に分類されないその他の製造業】



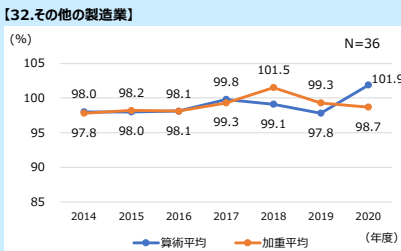
③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度

事業者単位

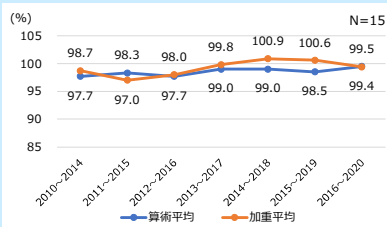
<5年度間平均原単位変化>



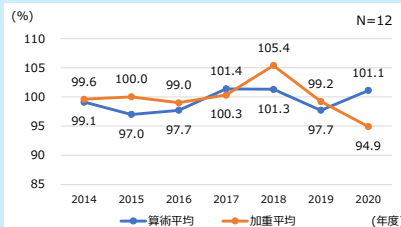
<原単位前年比>



【3299.他に分類されないその他の製造業】



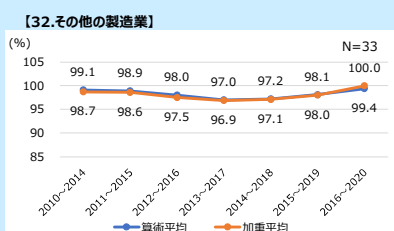
【3299.他に分類されないその他の製造業】



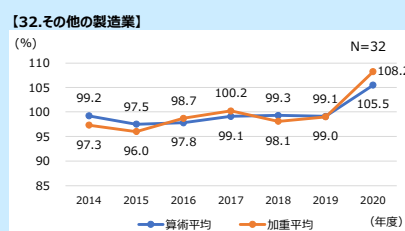
【出所】2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)
 ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、
 ④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、
 指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)
 【説明】単年度は全提出事業者データ、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データ、業種
 区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
 ※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位

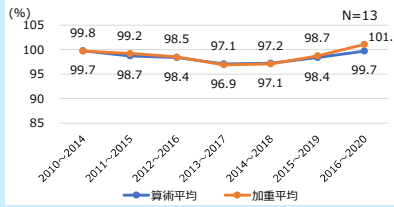
<5年度間平均原単位変化>



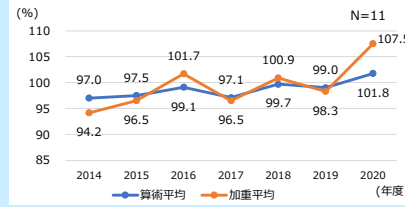
<原単位前年比>



【3299.他に分類されないその他の製造業】



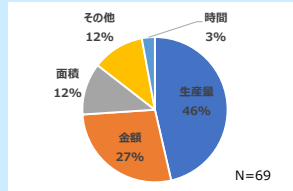
【3299.他に分類されないその他の製造業】



④原単位母母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位母母	件数	割合
生産量		
t	11	16%
枚	5	7%
m ²	4	6%
個	3	4%
本	3	4%
その他	6	9%
面積		
延床面積(m ²)	8	12%
金額		
限界利益(円)	5	7%
生産高(円)	5	7%
売上高(円)	5	7%
付加価値額(円)	4	6%
時間		
労働時間(時間)	2	3%
その他	8	12%

※業種中分類(2桁)で分類



⑤原単位母母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

※該当データなし

⑥原単位母母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

※該当データなし

⑧各種支援制度の紹介

■各種支援制度のご紹介
 様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
 ・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
 ・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
 ・省エネ最適化診断・I o T 診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/
 ■カーボニュートラルに向けた投資促進税制
 2050年カーボニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に
 新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大
 きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭
 素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の
 税額控除又は50%の特別償却となります。

⑦省エネにつながる取組事例

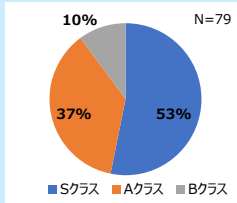
【設備更新】	取組	平均削減率(%)
改良型二重効用吸収式冷温水機、高効率吸収式冷凍機、高効率冷温水発生機		5.2
ボイラー燃料、C G S燃料等をA重油(灯油)から都市ガス(L N G)、バイオマス燃料へ変更、燃料転換		2.8
ポンプの回転数制御装置、セルビウス、真空ポンプのインバータ化		2.4
【運用改善】		
照明(適正照度/不要時間帯消灯/昼光利用/ダミー管に交換して間引き)		4.8
運用形態の見直し(設備全稼働・稼働率、負荷率、節水運転、交互運転、一時停止等)、設備集約・削減		1.0
空調・冷凍設備(出入口温度、湿度、取入外気量、圧力、風量、排気量等の適正化)、省電力化		0.9

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

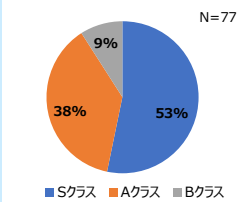
省エネ定期報告ファクトシート(3311.発電所)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

[33.電気業]

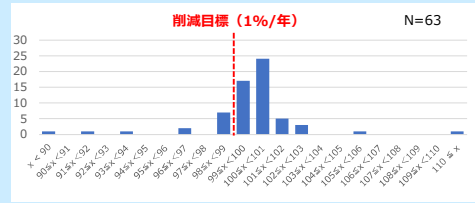


[3311.発電所]

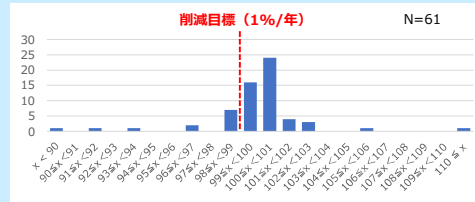


②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

[33.電気業]

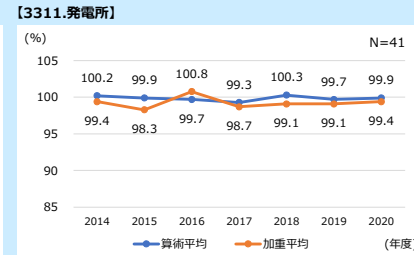
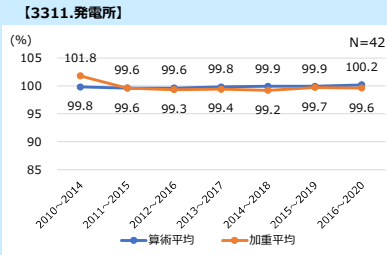
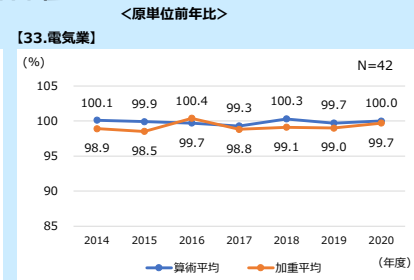
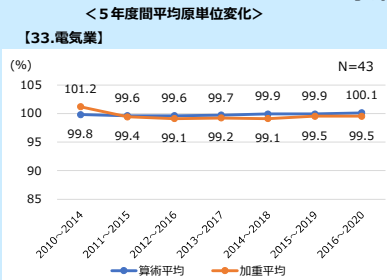


[3311.発電所]



③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

事業者単位



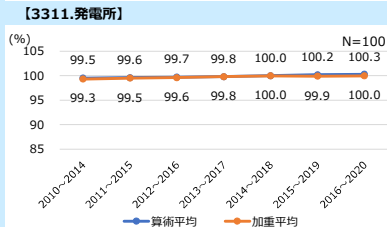
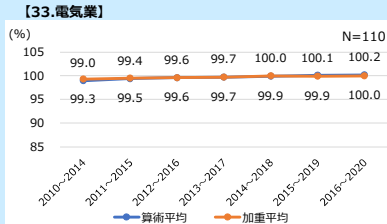
【出所】2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

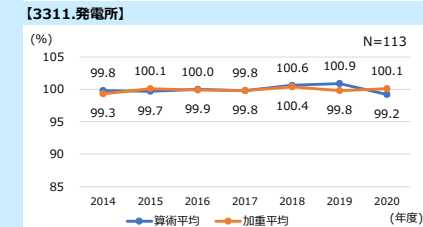
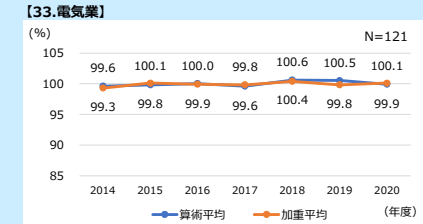
【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>

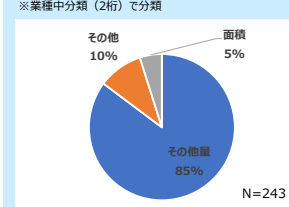


<原単位前年比>



④原単位母母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位母母	件数	割合
発電電力量 (MWh)	97	40%
送電電力量 (MWh)	40	16%
送電端電力量 (MWh)	21	9%
売電電力量 (MWh)	11	5%
発電端電力量 (MWh)	11	5%
エネルギー供給量 (kl)	10	4%
熱量 (GJ)	3	1%
無停電電源装置電力使用量 (MWh)	3	1%
その他	11	5%
面積	11	5%
空調面積 (m2)	1	0%
その他	24	10%



⑤原単位母母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位母母別 (上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
発電電力量 (原油kl/MWh)	原単位平均値	0.24	0.24	0.23	0.23	0.23	0.24	0.24
	標準偏差	0.02	0.02	0.02	0.02	0.03	0.04	0.03
送電電力量 (原油kl/MWh)	原単位平均値	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
	標準偏差	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
発電端電力量 (原油kl/MWh)	原単位平均値	0.27	0.26	0.26	0.26	0.26	0.27	0.26
	標準偏差	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02

※業種中分類(2桁)で分類

⑥原単位母母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位母母 (上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
発電電力量 (原油kl/MWh)	算術平均	99.0	99.6	99.7	99.6	99.8	100.1	100.2
	加重平均	99.4	99.8	99.9	99.9	99.9	100.0	99.9
送電電力量 (原油kl/MWh)	算術平均	99.4	99.4	99.6	99.8	100.2	100.4	100.5
	加重平均	99.6	99.4	99.7	99.8	100.0	100.3	100.1
発電端電力量 (原油kl/MWh)	算術平均	100.2	99.8	100.0	99.9	99.6	100.0	99.8
	加重平均	101.1	100.2	100.5	100.2	99.0	99.3	99.5

※業種中分類(2桁)で分類

⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
・省エネ最適化診断・I・O診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/
- カーボニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

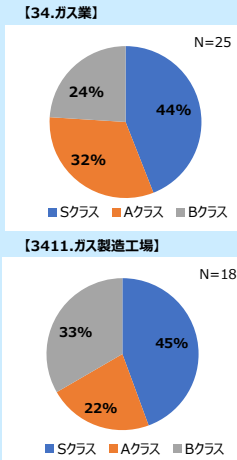
⑦省エネにつながる取組事例

取組	平均削減率(%)
【設備更新】 廃油、副生油その他廃棄物燃料の技術開発、利用設備の導入及び利用量の拡大、廃液処理	6.2
火力発電、蒸気タービンローター更新、脱気器の更新	1.0
自動燃焼制御装置(ボイラー、キルン、ドライヤー、キュボラ等)	0.5
【運用改善】	平均削減率(%)
蒸気系統(乾き度、流量、圧力、温度等の適正化)	0.9
工場統合・分社化・廃止・建物の整理統合、生産設備移管、外注化	0.9
流体機械(使用流量、吐出圧・使用端圧、周囲温度、揚水量、揚程等の適正化)	0.4

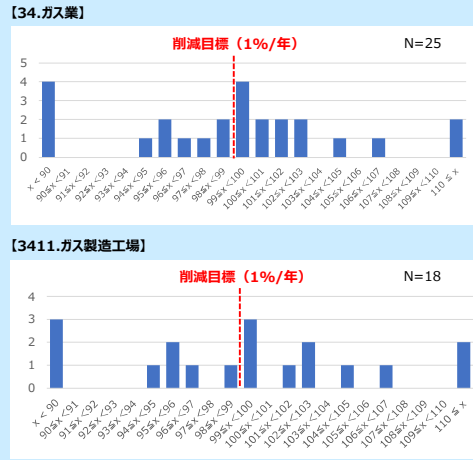
※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

省エネ定期報告ファクトシート(3411.ガス製造工場)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

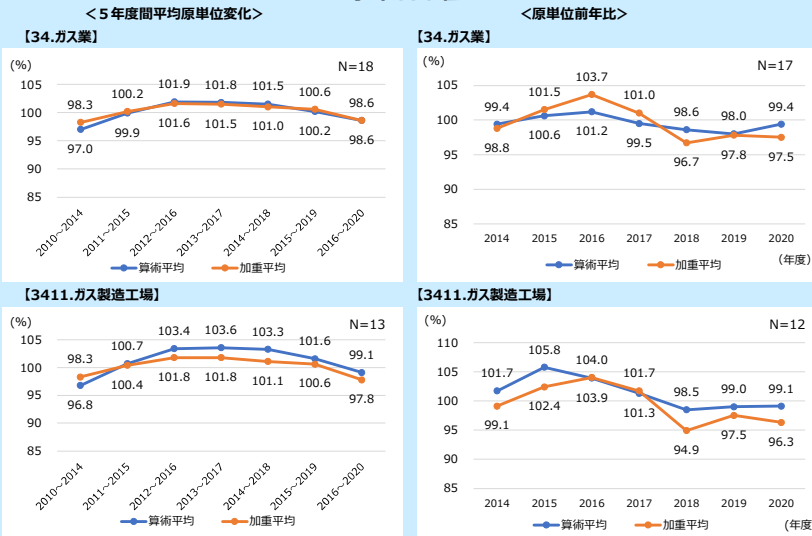


②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度



③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度

事業者単位



【出所】2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)

①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

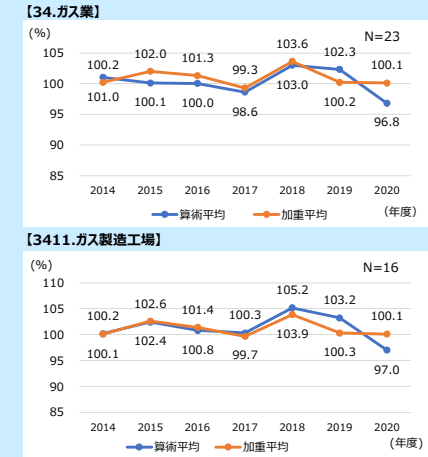
【説明】単年度は全提出事業者データ、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データ、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>



<原単位前年比>



④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母	件数	割合	
面積	8	20%	
生産量	Nm3	6	15%
	m3	4	10%
	kl	3	8%
	t	3	8%
	MWh	1	3%
	その他	1	3%
その他量	ガス供給量(t)	4	10%
	ガス供給量(m3)	2	5%
出荷量	ガス製造量(Nm3)	1	3%
その他	m3	1	3%
その他	その他	6	15%

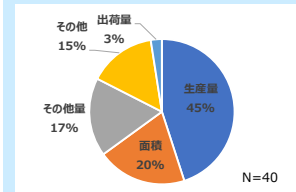
※業種中分類(2桁)で分類

⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

※該当データなし

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

※該当データなし



⑦省エネにつながる取組事例

【設備更新】	取組	平均削減率(%)
	改良型二重効用吸収式冷温水機、高効率吸収式冷凍機、高効率冷温水発生機	1.3
	その他発電機	0.9
	高効率空調機	0.2
【運用改善】	取組	平均削減率(%)
	エネルギー使用量管理・定期的計測、記録の実施、省エネ診断、運転の最適化	27.2
	運用形態の見直し(設備全般-稼働時期、稼働率、負荷率、節電運転、交互運転、一時停止等)、設備集約・削減	1.6
	流体機械(使用流量、吐出圧・使用端圧、周囲温度、揚水量、揚程等の適正化)	0.3

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

⑧各種支援制度の紹介

■各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。

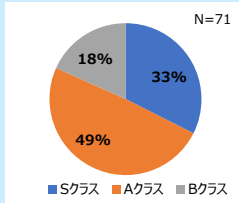
- ・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
- ・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
- ・省エネ最適化診断・I o T 診断
- https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/

■カーボンニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

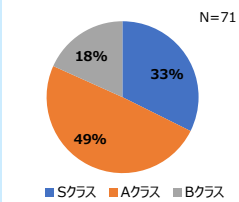
省エネ定期報告ファクトシート(3511.熱供給業)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

【35.熱供給業】

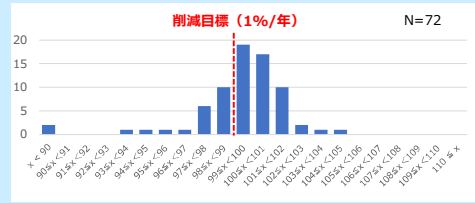


【3511.熱供給業】

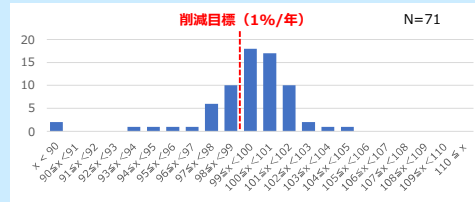


②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

【35.熱供給業】



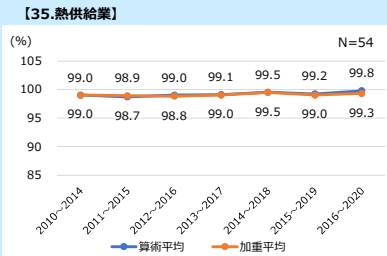
【3511.熱供給業】



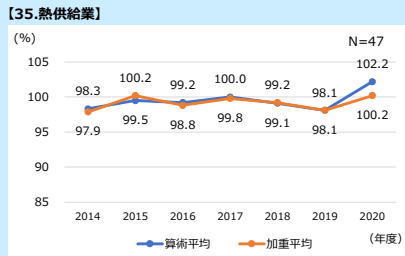
③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

事業者単位

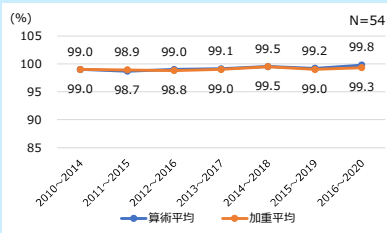
<5年度間平均原単位変化>



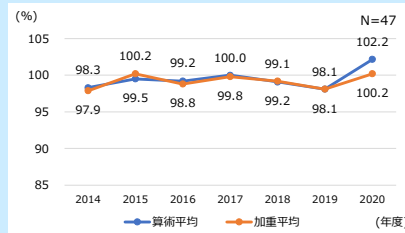
<原単位前年比>



【3511.熱供給業】



【3511.熱供給業】



【出所】2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)

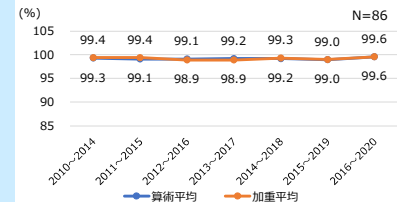
- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

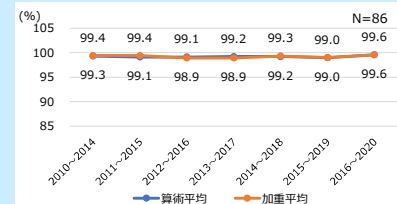
指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>

【35.熱供給業】

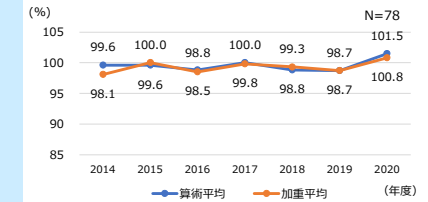


【3511.熱供給業】

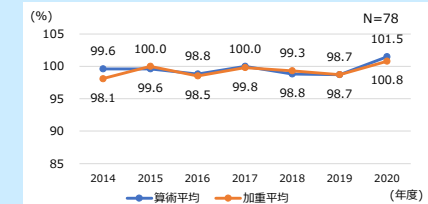


<原単位前年比>

【35.熱供給業】



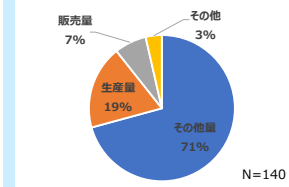
【3511.熱供給業】



④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母	件数	割合
販売熱量 (GJ)	72	51%
供給熱量 (GJ)	7	5%
供給熱量・販売電力量 (GJ)	5	4%
販売熱量 (kl)	5	4%
販売熱量・電力 (kl)	3	2%
その他	7	5%
生産量		
GJ	25	18%
t	1	1%
販売量		
kl	1	1%
t	1	1%
その他	5	4%

※業種中分類(2桁)で分類



⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位分母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
販売熱量 (原油kl/GJ)	原単位平均値	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
	標準偏差	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
生産量 (原油kl/GJ)	原単位平均値	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.02	0.03
	標準偏差	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01

※業種中分類(2桁)で分類

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位分母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
販売熱量 (原油kl/GJ)	算術平均	99.3	99.0	99.1	99.2	99.0	98.7	99.4
	加重平均	99.2	99.0	99.0	99.0	98.8	98.1	99.0
生産量 (原油kl/GJ)	算術平均	99.5	99.3	99.1	98.9	99.3	99.1	99.7
	加重平均	99.9	99.9	99.0	98.6	99.0	98.9	99.8

※業種中分類(2桁)で分類

⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
・省エネ最適化診断・IOT診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/
- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

⑦省エネにつながる取組事例

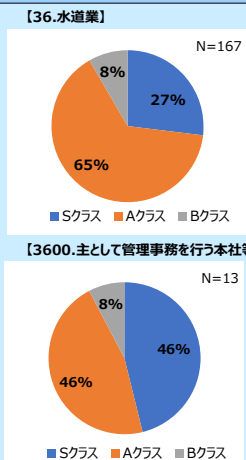
取組	平均削減率(%)
廃油、副生油その他廃棄物燃料の技術開発、利用設備の導入及び利用量の拡大、廃液処理	33.5
インバーターボ冷凍機	7.3
ガスエンジン式コージェネレーション設備、ハイブリッド化	6.5

取組	平均削減率(%)
電力調整契約、昼間電力を夜間電力へシフト、共同受電化	7.1
設備更新全般	5.0
エネルギー使用量管理・定期的計測、記録の実施、省エネ診断、運転の最適化	4.5

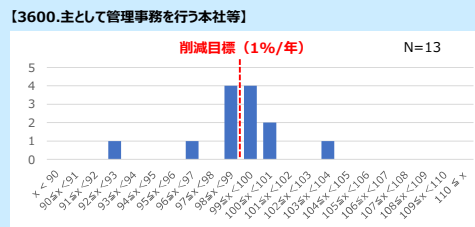
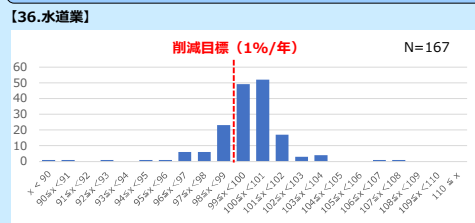
※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

省エネ定期報告ファクトシート(3600.主として管理事務を行う本社等)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

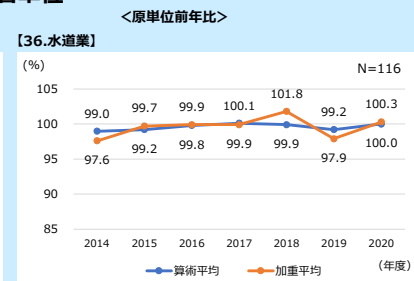
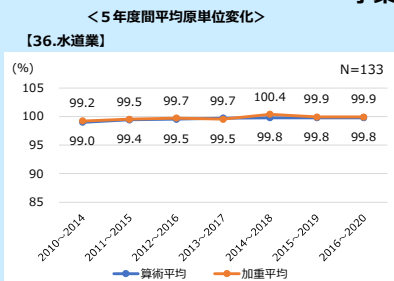


②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度



③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

事業者単位



※該当データなし

※該当データなし

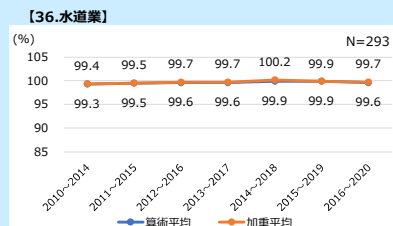
【出所】2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

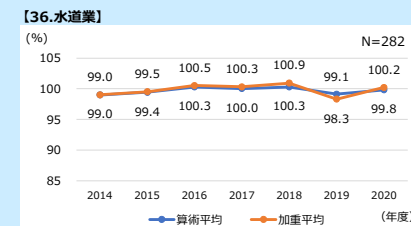
指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>



※該当データなし

<原単位前年比>

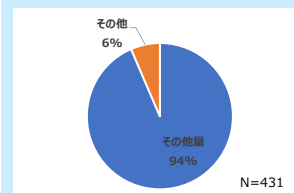


※該当データなし

④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母	件数	割合
処理水量 (m3)	104	24%
送水量 (m3)	47	11%
配水量 (m3)	36	8%
下水処理量 (m3)	28	6%
受水量 (m3)	20	5%
放流水量 (m3)	20	5%
給水量 (m3)	17	4%
取水量 (m3)	16	4%
処理放流量 (m3)	16	4%
湧水量 (m3)	12	3%
流入水量 (m3)	11	3%
その他	76	18%
その他	28	6%

※業種中分類(2桁)で分類



⑦省エネにつながる取組事例

【設備更新】	取組	平均削減率(%)
	消化ガス有効利用設備(消化ガス発電、焼却炉補助燃料、空調設備熱源、温水供給等)	11.8
	小水力発電	3.3
	複数プラント連結供給制御システム	2.5
【運用改善】	取組	平均削減率(%)
	流体機械(使用流量、吐出圧・使用端圧、周囲温度、揚水量、揚程等の適正化)	6.1
	漏洩補修(水、空気、蒸気、発生臭気)、老朽化部品の補修・取替等	4.9
	運用形態の見直し(設備全稼働-稼働時間、稼働率、負荷率、開欠運転、交互運転、一時停止等)、設備集約・削減	2.8

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位分母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
処理水量(原油kl/千m3)	原単位平均値	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	標準偏差	0.04	0.03	0.03	0.04	0.03	0.03	0.03
送水量(原油kl/千m3)	原単位平均値	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07
	標準偏差	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
配水量(原油kl/千m3)	原単位平均値	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
	標準偏差	0.02	0.02	0.02	0.02	0.03	0.03	0.02

※業種中分類(2桁)で分類

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位分母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
処理水量(原油kl/千m3)	算術平均	99.4	99.7	99.6	99.8	99.9	99.9	99.4
	加重平均	99.7	100.0	99.7	99.8	99.7	99.3	99.4
送水量(原油kl/千m3)	算術平均	99.8	99.9	99.9	99.8	100.1	100.1	99.9
	加重平均	99.7	99.9	100.0	100.1	100.0	100.0	99.8
配水量(原油kl/千m3)	算術平均	99.7	99.7	100.1	99.8	99.9	99.9	99.8
	加重平均	100.6	100.5	101.0	100.1	100.2	99.9	98.9

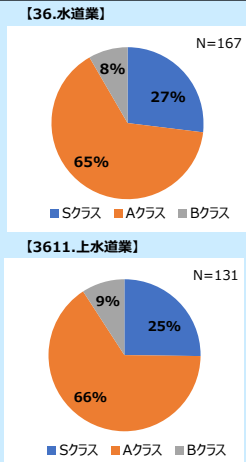
※業種中分類(2桁)で分類

⑧各種支援制度の紹介

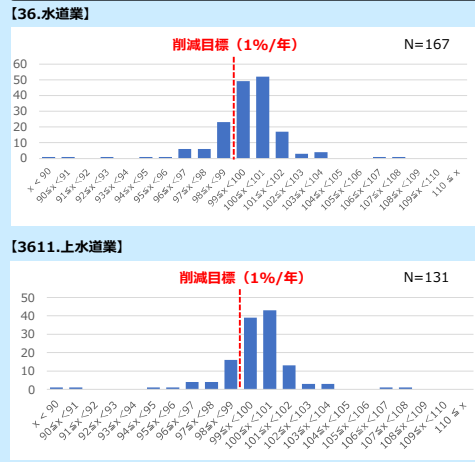
- 各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
・省エネ最適化診断・IOT診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/
- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

省エネ定期報告ファクトシート(3611.上水道業)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度



②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度



③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

事業者単位



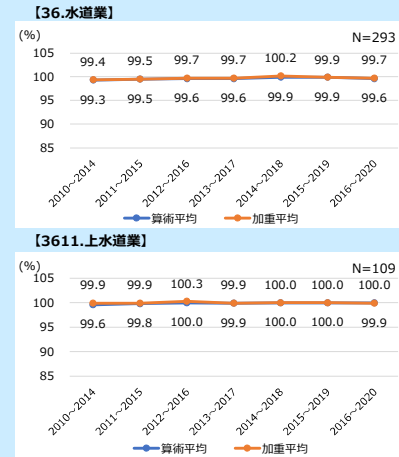
【出所】2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

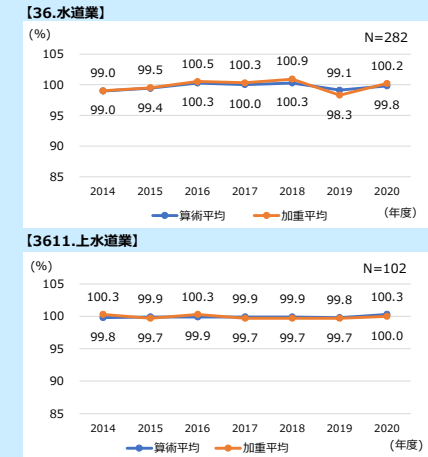
【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>



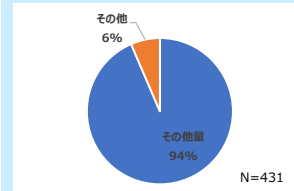
<原単位前年比>



④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母	件数	割合
処理水量 (m3)	104	24%
送水量 (m3)	47	11%
配水量 (m3)	36	8%
下水処理量 (m3)	28	6%
受水量 (m3)	20	5%
放流水量 (m3)	20	5%
給水量 (m3)	17	4%
取水量 (m3)	16	4%
処理放流量 (m3)	16	4%
湧水量 (m3)	12	3%
流入水量 (m3)	11	3%
その他	76	18%
その他	28	6%

※業種中分類(2桁)で分類



⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位分母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
処理水量 (原油kl/千m3)	原単位平均値	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	標準偏差	0.04	0.03	0.03	0.04	0.03	0.03	0.03
送水量 (原油kl/千m3)	原単位平均値	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07
	標準偏差	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
配水量 (原油kl/千m3)	原単位平均値	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
	標準偏差	0.02	0.02	0.02	0.02	0.03	0.03	0.02

※業種中分類(2桁)で分類

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位分母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
処理水量 (原油kl/千m3)	算術平均	99.4	99.7	99.6	99.8	99.9	99.9	99.4
	加重平均	99.7	100.0	99.7	99.8	99.7	99.3	99.4
送水量 (原油kl/千m3)	算術平均	99.8	99.9	99.9	99.8	100.1	100.1	99.9
	加重平均	99.7	99.9	100.0	100.1	100.0	100.0	99.8
配水量 (原油kl/千m3)	算術平均	99.7	99.7	100.1	99.8	99.9	99.9	99.8
	加重平均	100.6	100.5	101.0	100.1	100.2	99.9	98.9

※業種中分類(2桁)で分類

⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
・省エネ最適化診断・I o T診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/
- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

⑦省エネにつながる取組事例

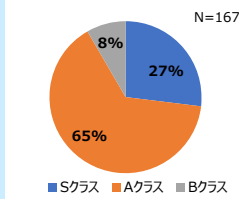
【設備更新】	取組	平均削減率(%)
	消化ガス有効利用設備(消化ガス発電、焼却炉補助燃料、空調設備熱源、温水供給等)	11.8
	小水力発電	3.3
	複数プラント連結供給制御システム	2.5
【運用改善】	取組	平均削減率(%)
	流体機械(使用流量、吐出圧・使用端圧、周囲温度、揚水量、揚程等の適正化)	6.1
	漏洩補修(水、空気、蒸気、発生臭気)、老朽化部品の補修・取替等	4.9
	運用形態の見直し(設備全稼働-稼働時間、稼働率、負荷率、開欠運転、交互運転、一時停止等)、設備集約・削減	2.8

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

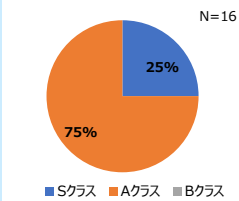
省エネ定期報告ファクトシート(3631.下水道処理施設維持管理業)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

[36.水道業]

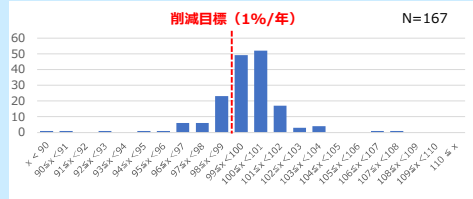


[3631.下水道処理施設維持管理業]

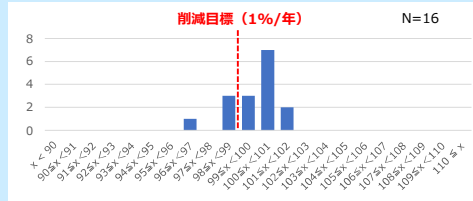


②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

[36.水道業]

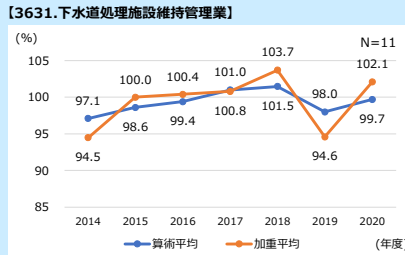
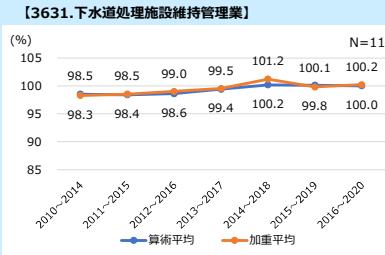
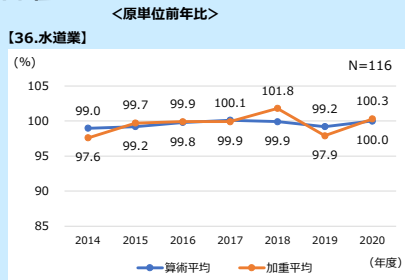
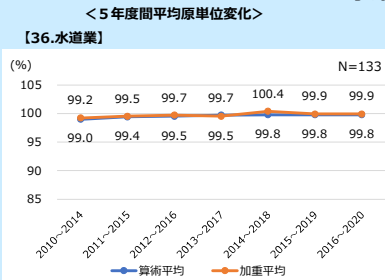


[3631.下水道処理施設維持管理業]



③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

事業者単位



【出所】2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)

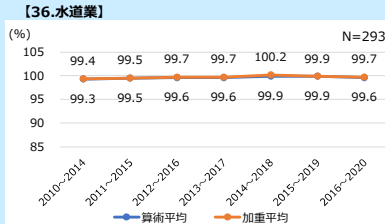
- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。

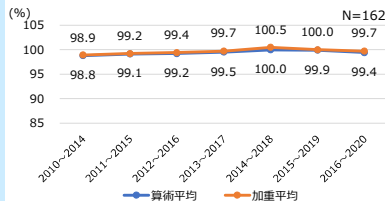
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位

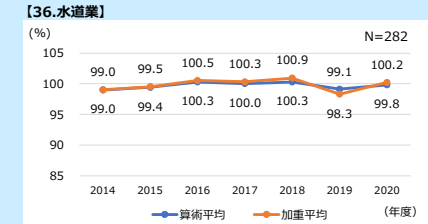
<5年度間平均原単位変化>



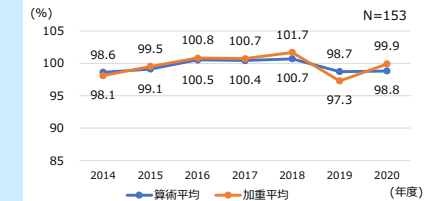
[3631.下水道処理施設維持管理業]



<原単位前年比>

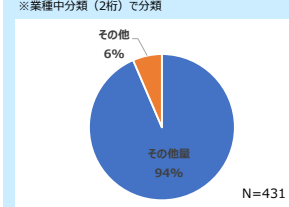


[3631.下水道処理施設維持管理業]



④原単位母母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位母母	件数	割合
処理水量 (m3)	104	24%
送水量 (m3)	47	11%
配水量 (m3)	36	8%
下水処理量 (m3)	28	6%
受水量 (m3)	20	5%
放流水量 (m3)	20	5%
給水量 (m3)	17	4%
取水量 (m3)	16	4%
処理放流量 (m3)	16	4%
湧水量 (m3)	12	3%
流入水量 (m3)	11	3%
その他	76	18%
その他	28	6%



⑤原単位母母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位母母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
処理水量 (原単位/千m3)	原単位平均値	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	標準偏差	0.04	0.03	0.03	0.04	0.03	0.03	0.03
送水量 (原単位/千m3)	原単位平均値	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07
	標準偏差	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
配水量 (原単位/千m3)	原単位平均値	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
	標準偏差	0.02	0.02	0.02	0.02	0.03	0.03	0.02

⑥原単位母母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度 (%)

原単位母母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
処理水量 (原単位/千m3)	算術平均	99.4	99.7	99.6	99.8	99.9	99.9	99.4
	加重平均	99.7	100.0	99.7	99.8	99.7	99.9	99.4
送水量 (原単位/千m3)	算術平均	99.8	99.9	99.9	99.8	100.1	100.1	99.9
	加重平均	99.7	99.9	100.0	100.1	100.0	100.0	99.8
配水量 (原単位/千m3)	算術平均	99.7	99.7	100.1	99.8	99.9	99.9	99.8
	加重平均	100.6	100.5	101.0	100.1	100.2	99.9	98.9

⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
・省エネ最適化診断・IOT診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/
- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

⑦省エネにつながる取組事例

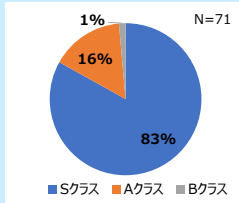
取組	平均削減率(%)	
【設備更新】 消化ガス有効利用設備(消化ガス発電、焼却炉補助燃料、空調設備熱源、温水供給等)	11.8	
小水力発電	3.3	
複数プラント連結供給制御システム	2.5	
【運用改善】	取組	平均削減率(%)
流体機械(使用流量、吐出圧・使用端圧、周囲温度、揚水量、揚程等の適正化)		6.1
漏洩補修(水、空気、蒸気、発生臭気)、老朽化部品の補修・取替等		4.9
運用形態の見直し(設備全稼働-稼働時間、稼働率、負荷率、開閉運転、交互運転、一時停止等)、設備集約・削減		2.8

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

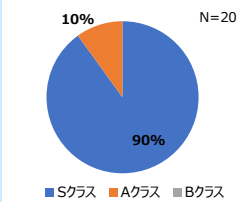
省エネ定期報告ファクトシート(3911.受託開発ソフトウェア業)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

【39.情報サービス業】

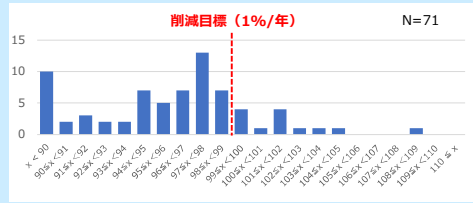


【3911.受託開発ソフトウェア業】

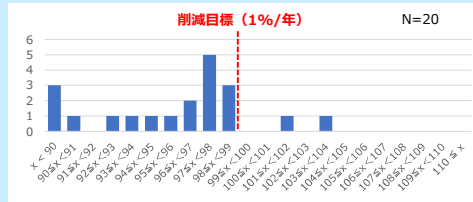


②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

【39.情報サービス業】



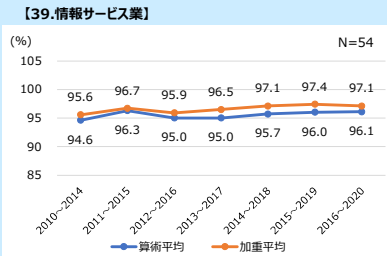
【3911.受託開発ソフトウェア業】



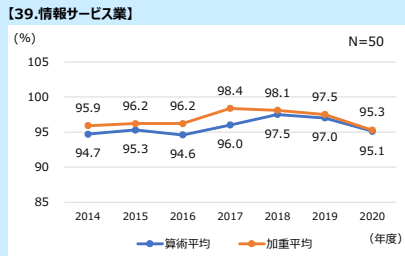
③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度

事業者単位

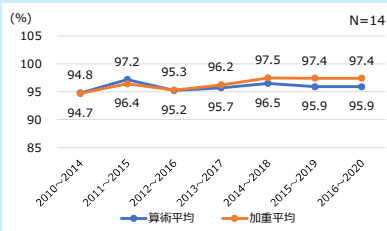
<5年度間平均原単位変化>



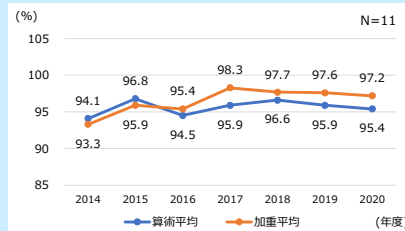
<原単位前年比>



【3911.受託開発ソフトウェア業】



【3911.受託開発ソフトウェア業】



【出所】2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)

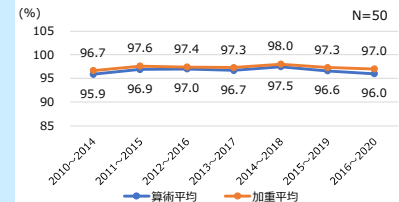
- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位

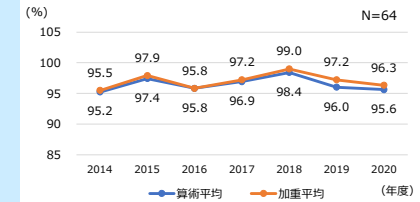
<5年度間平均原単位変化>

【39.情報サービス業】

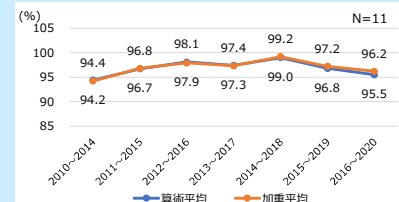


<原単位前年比>

【39.情報サービス業】



【3911.受託開発ソフトウェア業】



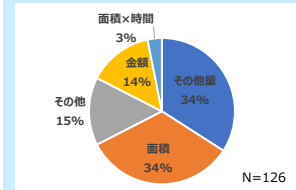
【3911.受託開発ソフトウェア業】

※該当データなし

④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母	件数	割合
面積		
延床面積 (m ²)	40	32%
その他	2	2%
金額		
売上高 (円)	18	14%
その他		
IT機器消費電力量 (k)	16	13%
IT機器消費電力量 (MWh)	12	10%
サーバラック数 (台)	8	6%
システム使用電力量 (MWh)	2	2%
その他	5	4%
面積×時間		
延床面積 (m ²) × 利用時間 (時間)	4	3%
その他		
その他	19	15%

※業種中分類(2桁)で分類



⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
延床面積 (原油kl/m ²)	原単位平均値	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06
	標準偏差	0.03	0.03	0.03	0.02	0.02	0.02	0.02

※業種中分類(2桁)で分類

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
延床面積 (原油kl/m ²)	算術平均	95.6	96.1	97.5	97.2	97.2	98.1	97.1
	加重平均	95.8	95.9	97.2	97.1	97.3	97.5	96.6

※業種中分類(2桁)で分類

⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
・省エネ最適化診断・IoT診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/
- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

⑦省エネにつながる取組事例

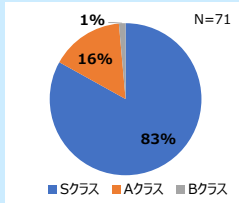
【設備更新】	取組	平均削減率(%)
	インバーター制御装置	3.2
	高効率無停電電源装置 (UPS)、CVC装置 (定電圧定周波数装置)	2.2
	高出力型照明器具	1.6
【運用改善】	取組	平均削減率(%)
	工場統合・分社化・廃止・建物の整理統合・生産設備移管・外注化	4.7
	推進組織構築、省エネ・節電活動、ISO14001、ESCO事業	3.1
	雇用形態の見直し(設備全般-稼働時間、稼働率、負荷率、開欠運転、交互運転、一時停止等)、設備集約・削減	2.7

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

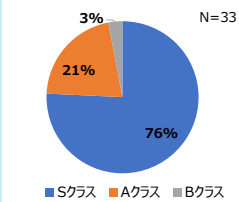
省エネ定期報告ファクトシート(3921.情報処理サービス業)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

【39.情報サービス業】

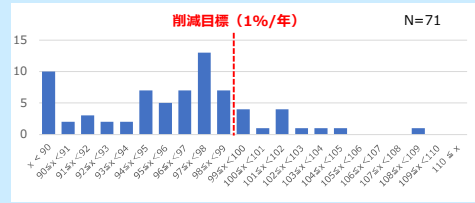


【3921.情報処理サービス業】

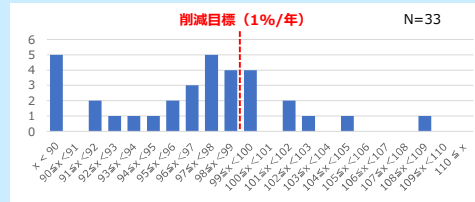


②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

【39.情報サービス業】



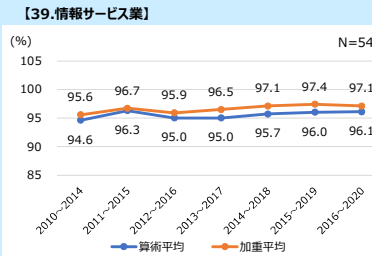
【3921.情報処理サービス業】



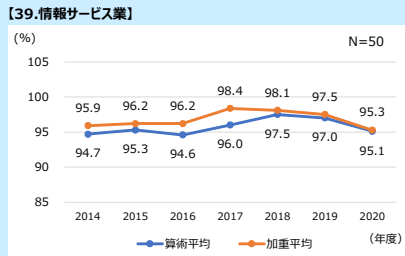
③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

事業者単位

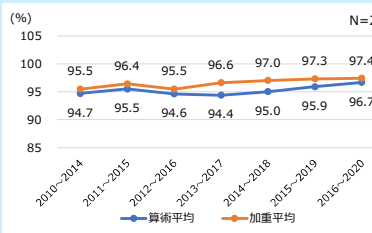
<5年度間平均原単位変化>



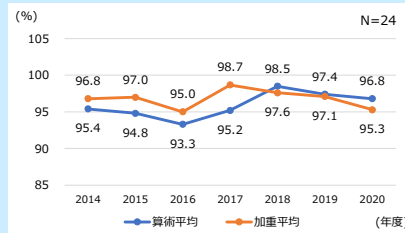
<原単位前年比>



【3921.情報処理サービス業】



【3921.情報処理サービス業】



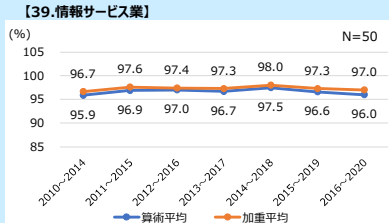
【出所】2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

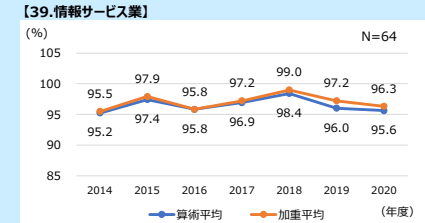
【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位

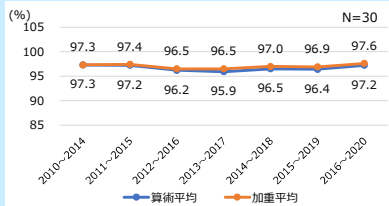
<5年度間平均原単位変化>



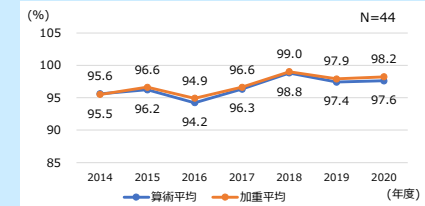
<原単位前年比>



【3921.情報処理サービス業】

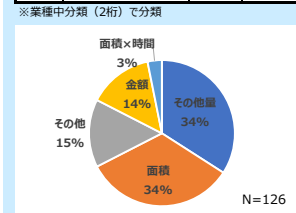


【3921.情報処理サービス業】



④原単位母母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位母母	件数	割合
面積		
延床面積 (m ²)	40	32%
その他	2	2%
金額		
売上高 (円)	18	14%
その他		
IT機器消費電力量 (k)	16	13%
IT機器消費電力量 (MWh)	12	10%
サーバラック数 (台)	8	6%
システム使用電力量 (MWh)	2	2%
その他	5	4%
面積×時間		
延床面積 (m ²) × 利用時間 (時間)	4	3%
その他		
その他	19	15%



⑤原単位母母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位母母別 (上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
延床面積 (原油kl/m ²)	原単位平均値	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.05
	標準偏差	0.03	0.03	0.03	0.02	0.02	0.02	0.02

※業種中分類(2桁)で分類

⑥原単位母母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度 (%)

原単位母母 (上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
延床面積 (原油kl/m ²)	算術平均	95.6	96.1	97.5	97.2	97.2	98.1	97.1
	加重平均	95.8	95.9	97.2	97.1	97.3	97.5	96.6

※業種中分類(2桁)で分類

⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
・省エネ最適化診断・IoT診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/
- カーボニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

⑦省エネにつながる取組事例

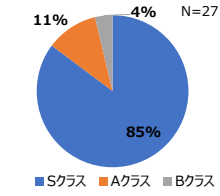
取組	平均削減率 (%)
【設備更新】	
インバーター制御装置	3.2
高効率無停電電源装置 (UPS)、CVC装置 (定電圧定周波数装置)	2.2
高出力型照明器具	1.6
【運用改善】	
工場統合・分社化・廃止・建物の整理統合・生産設備移管・外注化	4.7
推進組織構築、省エネ・節電活動、ISO14001、ESCO事業	3.1
雇用形態の見直し (設備全廃・稼働時間、稼働率、負荷率、開欠運転、交互運転、一時停止等)、設備集約・削減	2.7

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

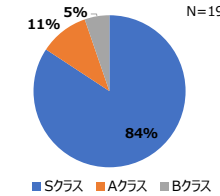
省エネ定期報告ファクトシート(4131.新聞業)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

【41.映像・音声・文字情報制作業】



【4131.新聞業】

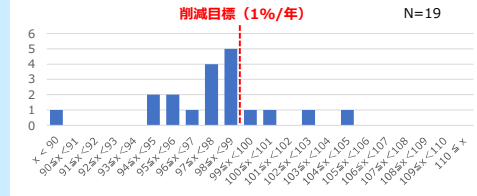


②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

【41.映像・音声・文字情報制作業】



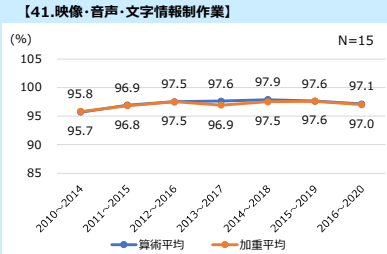
【4131.新聞業】



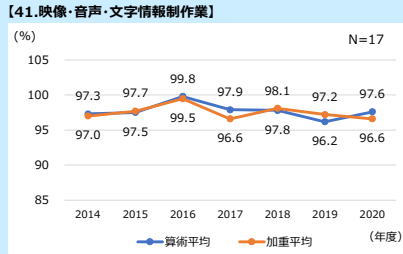
③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度

事業者単位

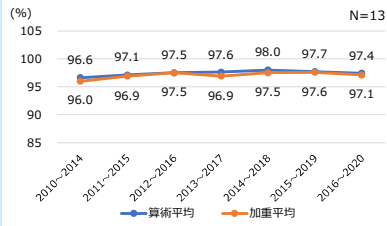
<5年度間平均原単位変化>



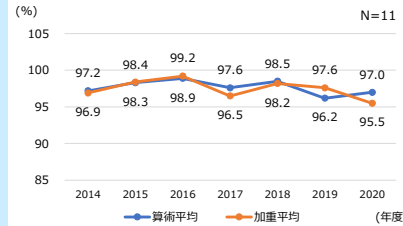
<原単位前年比>



【4131.新聞業】



【4131.新聞業】



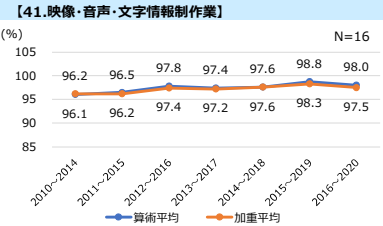
【出所】2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

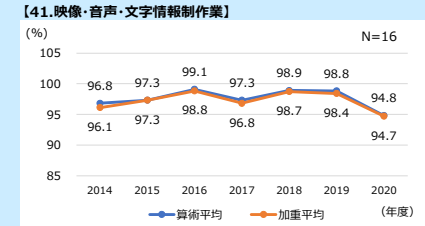
【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位

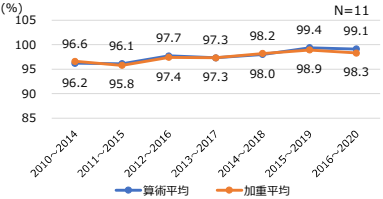
<5年度間平均原単位変化>



<原単位前年比>



【4131.新聞業】



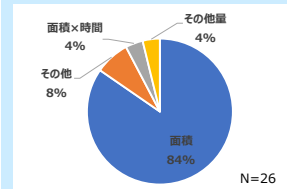
【4131.新聞業】

※該当データなし

④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母	件数	割合
面積 延床面積 (m2)	22	85%
その他量 注文数 (連)	1	4%
面積× 用時間 (時間)	1	4%
その他 その他	2	8%

※業種中分類(2桁)で分類



⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母別 (上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
		延床面積 (原油kl/m2)	241	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
標準偏差		0.22	0.21	0.22	0.23	0.21	0.21	0.18

※業種中分類(2桁)で分類

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母 (上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
		延床面積 (原油kl/m2)	241	94.2	96.4	97.4	97.8	98.7
算術平均		94.8	97.1	97.9	98.0	98.8	98.6	98.4
加重平均								

※業種中分類(2桁)で分類

⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
・省エネ最適化診断・IOT診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/
- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

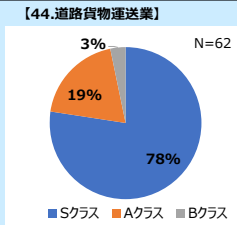
⑦省エネにつながる取組事例

【設備更新】	取組	平均削減率 (%)
	デシカント空気調和システム	2.1
	総合的な省エネルギー制御機能	1.7
	循環給湯から個別給湯へ変更	0.9
【運用改善】	取組	平均削減率 (%)
	照明 (適正照度/不要時間帯消灯/昼光利用/タミ管に交換して間引き)	3.0
	運用形態の見直し (設備全停-稼働時間、稼働率、負荷率、間欠運転、交互運転、一時停止等)、設備集約-削減	3.0
	節水	2.3

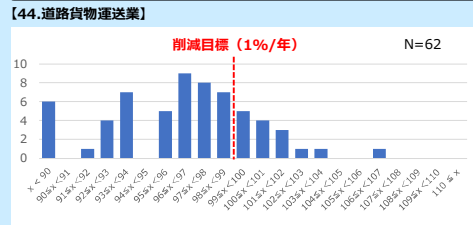
※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

省エネ定期報告ファクトシート(4411.一般貨物自動車運送業(特別積合せ貨物運送業を除く))

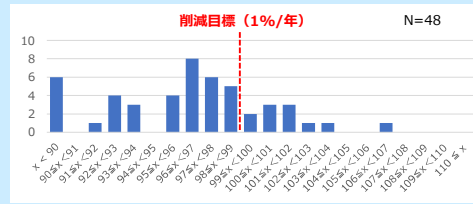
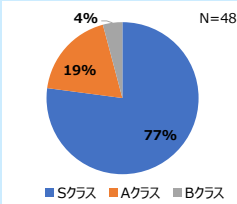
①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度



②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度



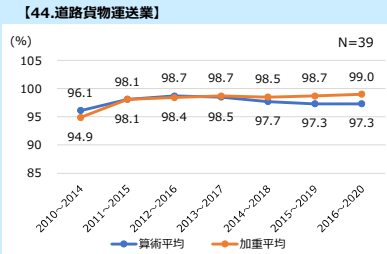
【4411.一般貨物自動車運送業(特別積合せ貨物運送業を除く)】



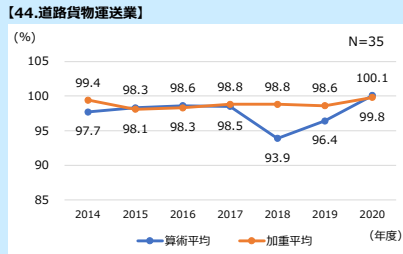
③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

事業者単位

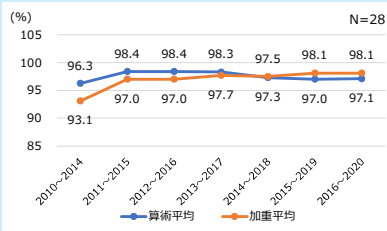
<5年度間平均原単位変化>



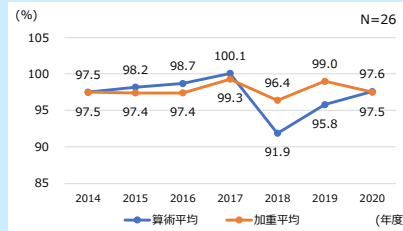
<原単位前年比>



【4411.一般貨物自動車運送業(特別積合せ貨物運送業を除く)】



【4411.一般貨物自動車運送業(特別積合せ貨物運送業を除く)】



【出所】2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】単年度は全提出事業者データ、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データ、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>

【44.道路貨物運送業】

※該当データなし

<原単位前年比>

【44.道路貨物運送業】

※該当データなし

【4411.一般貨物自動車運送業(特別積合せ貨物運送業を除く)】

※該当データなし

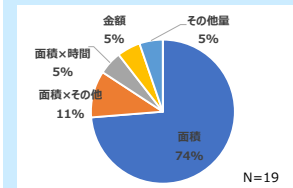
【4411.一般貨物自動車運送業(特別積合せ貨物運送業を除く)】

※該当データなし

④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母	件数	割合
面積 延床面積 (m ²)	14	74%
面積×延床面積 (m ²)×個数 (個)	2	11%
面積×延床面積 (m ²)×利用時間 (時間)	1	5%
金額 売上高 (円)	1	5%
その他量 輸送量 (t)	1	5%

※業種中分類(2桁)で分類



⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

※該当データなし

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

※該当データなし

⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
・省エネ最適化診断・I o T 診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/
- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

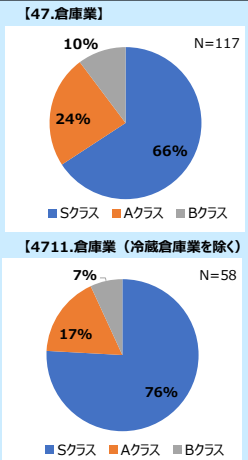
⑦省エネにつながる取組事例

取組	平均削減率(%)
【設備更新】	
高効率リフター	1.7
設備運用管理機能	1.7
LED照明器具	1.6
【運用改善】	
推進組織構築、省エネ・節電活動、iso14001、esco事業	2.5
歩留向上、品質向上、生産性向上	2.2
エネルギー使用量管理・定期的計測、記録の実施、省エネ診断、運転の最適化	1.3

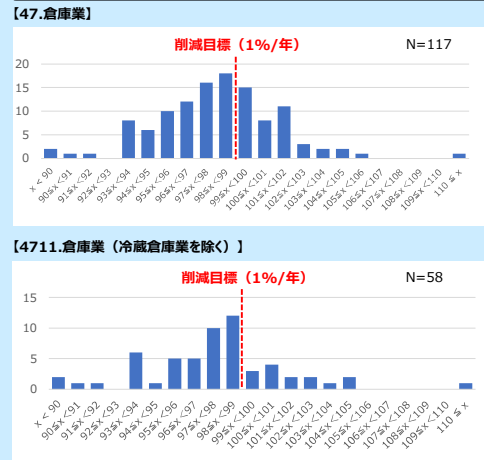
※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新に運用の上位3取組について掲載

省エネ定期報告ファクトシート(4711.倉庫業(冷蔵倉庫業を除く))

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

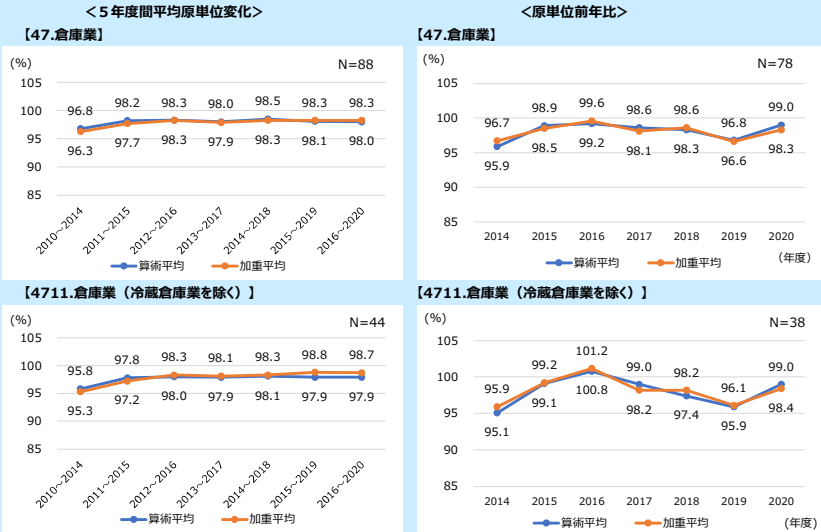


②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度



③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度

事業者単位

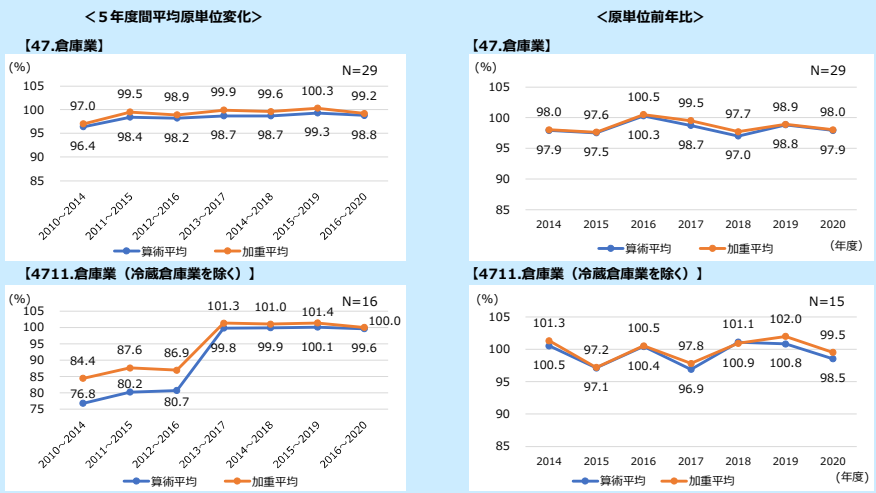


【出所】2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)

①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】単年度は全提出事業者データ、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データ、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位



④原単位母母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位母母	件数	割合
面積 延床面積 (m ²)	16	19%
金額 売上高 (円)	15	18%
生産量 t	2	2%
kl	1	1%
その他 取扱量 (t)	8	10%
収容能力 (t)	8	10%
設備能力 (t)	3	4%
その他	2	2%
その他 その他	18	22%

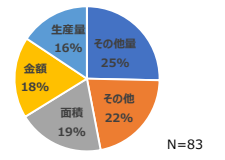
※業種中分類(2桁)で分類

⑤原単位母母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

※該当データなし

⑥原単位母母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

※該当データなし



⑦省エネにつながる取組事例

【設備更新】	取組	平均削減率(%)
	空調設備制御システム(圧縮機のみ間欠運転)、パッシブリスミング空調、省エネソール(ソフト)	5.2
	改良型二重効用吸収式冷温水機、高効率吸収式冷凍機、高効率冷温水発生機	2.8
	ボイラー-燃料、C/GS燃料等をA重油(灯油)から都市ガス(LNG)、バイオマス燃料へ変更、燃料転換	2.4
【運用改善】	取組	平均削減率(%)
	蒸気系統(乾き度、流量、圧力、温度等の適正化)	6.1
	工場統合・分社化・廃止・建物の整理統合、生産設備移管、外注化	2.2
	運用形態の見直し(設備全稼-稼働時間、稼働率、負荷率、間欠運転、交互運転、一時停止等)、設備集約・削減	2.0

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

⑧各種支援制度の紹介

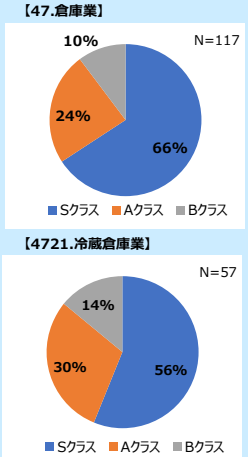
■各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。

- 省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
- 中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
- 省エネ最適化診断・I o T 診断
- https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/

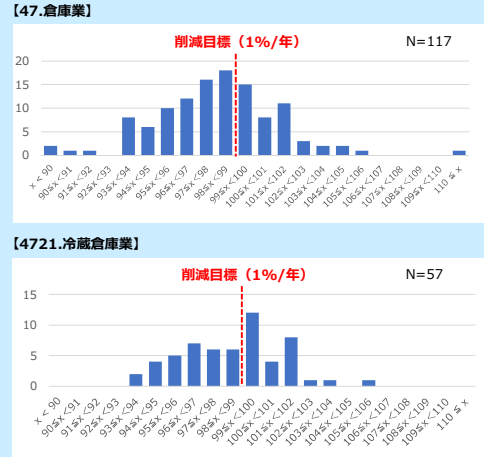
■カーボニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

省エネ定期報告ファクトシート(4721.冷蔵倉庫業)

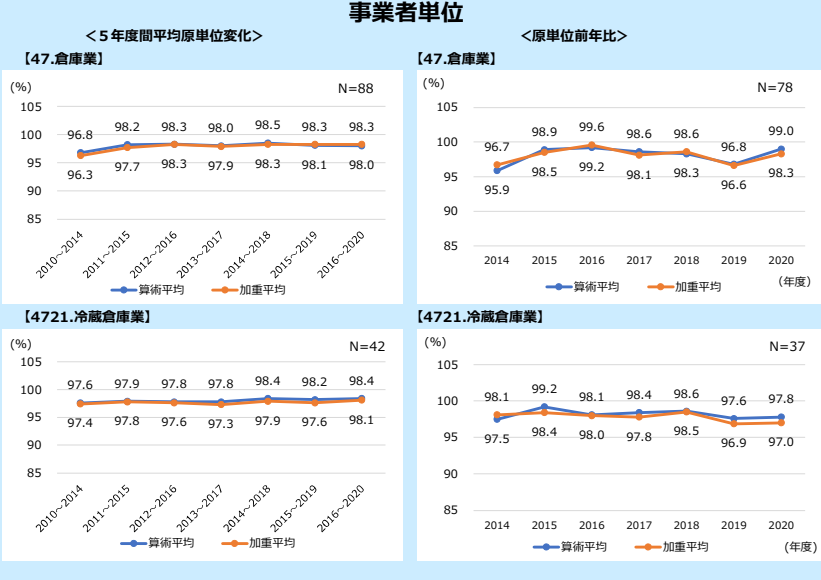
①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度



②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度



③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

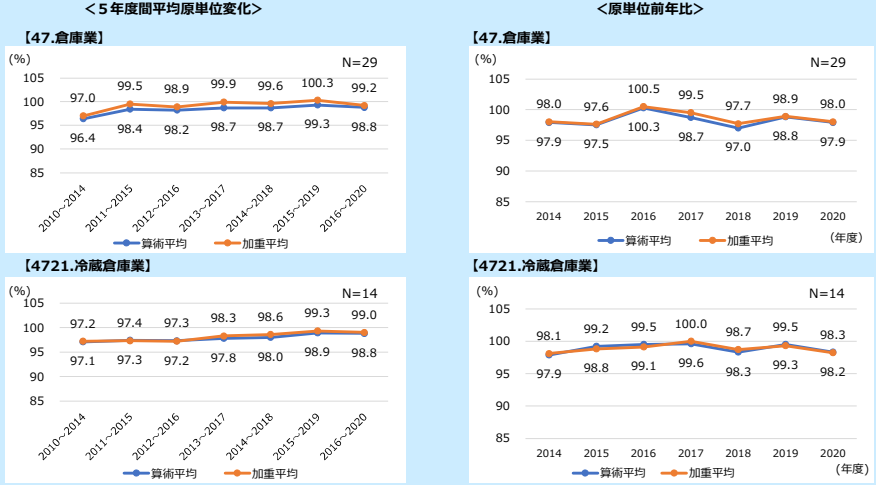


【出所】2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)

①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】単年度は全提出事業者データ、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データ、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位



④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母	件数	割合
面積 延床面積 (m ²)	16	19%
金額 売上高 (円)	15	18%
生産量 t	2	2%
kl	1	1%
その他 取扱量 (t)	8	10%
取容能力 (t)	8	10%
設備能力 (t)	3	4%
その他	2	2%
その他 その他	18	22%

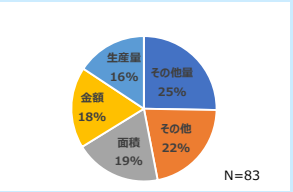
※業種中分類(2桁)で分類

⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

※該当データなし

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

※該当データなし



⑦省エネにつながる取組事例

【設備更新】	取組	平均削減率(%)
空調設備制御システム(圧縮機のみ間欠運転)、パッシブリスミング空調、省エネソール(ソフト)		5.2
改良型二重効用吸収式冷温水機、高効率吸収式冷凍機、高効率冷温水発生機		2.8
ボイラー-燃料、C G S 燃料等をA重油(灯油)から都市ガス(LNG)、バイオマス燃料へ変更、燃料転換		2.4
【運用改善】	取組	平均削減率(%)
蒸気系統(乾き度、流量、圧力、温度等の適正化)		6.1
工場統合・分社化・廃止・建物の整理統合、生産設備移管、外注化		2.2
運用形態の見直し(設備全般-稼働時間、稼働率、負荷率、間欠運転、交互運転、一時停止等)、設備集約・削減		2.0

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

⑧各種支援制度の紹介

■各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。

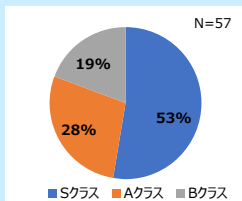
- 省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
- 中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
- 省エネ最適化診断・I o T 診断
- https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/

■カーボニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

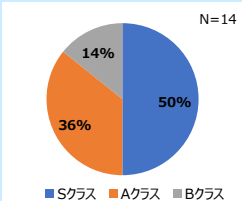
省エネ定期報告ファクトシート(4899.他に分類されない運輸に付帯するサービス業)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

【48.運輸に付帯するサービス業】



【4899.他に分類されない運輸に付帯するサービス業】



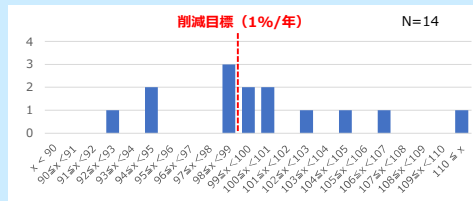
③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度

②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

【48.運輸に付帯するサービス業】

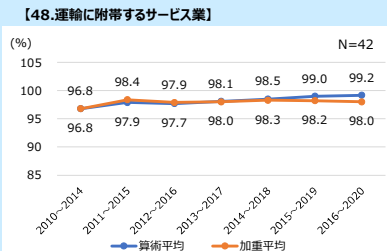


【4899.他に分類されない運輸に付帯するサービス業】

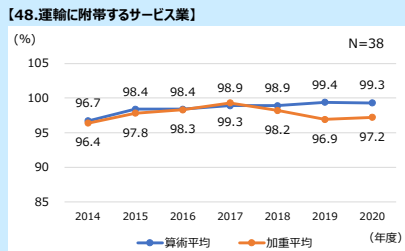


事業者単位

<5年度間平均原単位変化>

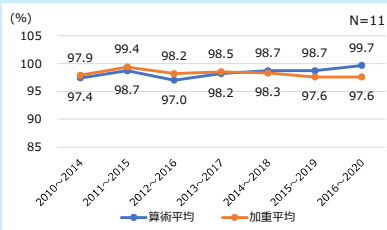


<原単位前年比>

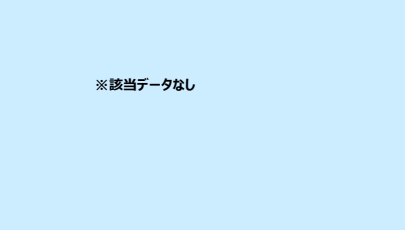


※該当データなし

【4899.他に分類されない運輸に付帯するサービス業】



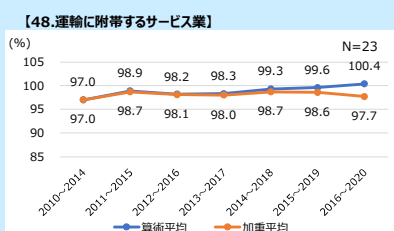
【4899.他に分類されない運輸に付帯するサービス業】



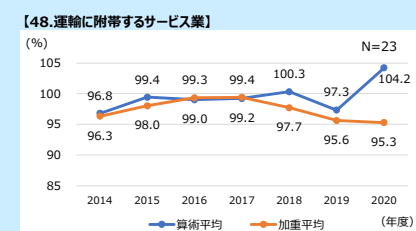
【出所】2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)
 ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、
 ④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、
 指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)
 【説明】単年度は全提出事業者データ、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データ、業種
 区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
 ※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位

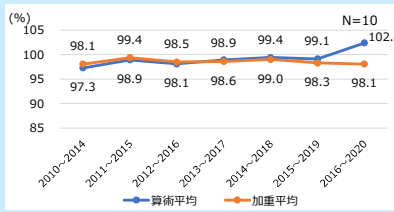
<5年度間平均原単位変化>



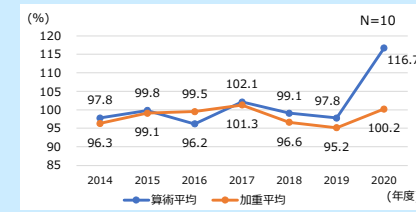
<原単位前年比>



【4899.他に分類されない運輸に付帯するサービス業】



【4899.他に分類されない運輸に付帯するサービス業】



④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母	件数	割合
面積	13	30%
その他	5	12%
取扱量 (t)	2	5%
輸送量 (t)	4	9%
生産量	1	2%
その他	1	2%
時間	1	2%
金額	1	2%
その他	8	19%
コンテナ取扱量 (TEU)	2	5%
コンテナ取扱量 (個)	1	2%
その他	5	12%

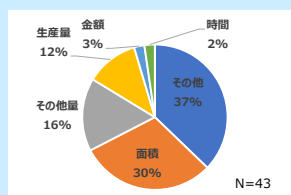
※業種中分類(2桁)で分類

⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

※該当データなし

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

※該当データなし



⑦省エネにつながる取組事例

【設備更新】	取組	平均削減率(%)
	天井クレーンの小型化、インバータ化、高効率クレーン	3.4
	分散ボイラシステム、ボイラー-台数制御、貫流ボイラー	1.4
	高効率ターボ冷凍機	1.2
【運用改善】	取組	平均削減率(%)
	機器清掃(空調機フィルタ、ボイラ等)	2.4
	材質・構造等の改良、冷媒・作動油の変更、材料の再利用、駆動方式の変更、機能・性能向上のための部分改良	1.3
	空調・冷凍設備(出入口温度、湿度、取入外気温、圧力、風量、排気量等の適正化)、省電力化	0.9

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

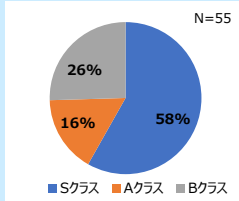
⑧各種支援制度の紹介

■各種支援制度のご紹介
 様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
 ・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
 ・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
 ・省エネ最適化診断・I o T 診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/
 ■カーボンニュートラルに向けた投資促進税制
 2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

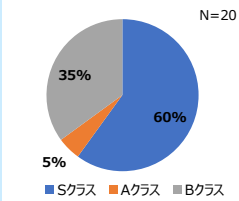
省エネ定期報告ファクトシート(5229.その他の食料・飲料卸売業)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

【52.飲食品卸売業】

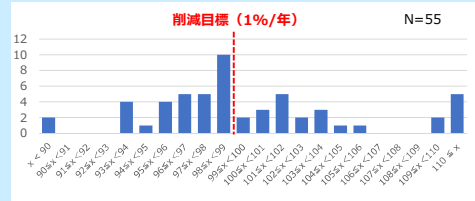


【5229.その他の食料・飲料卸売業】

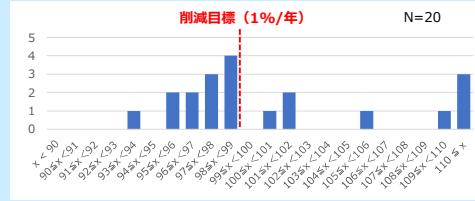


②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

【52.飲食品卸売業】



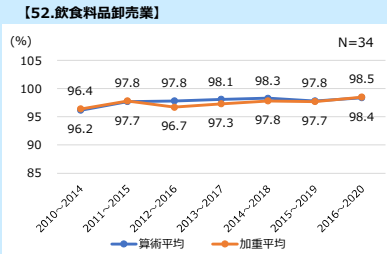
【5229.その他の食料・飲料卸売業】



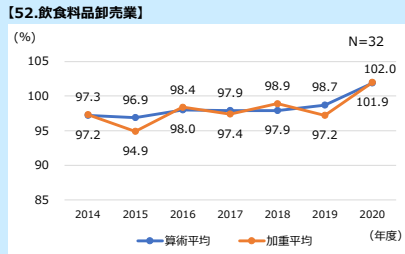
③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度

事業者単位

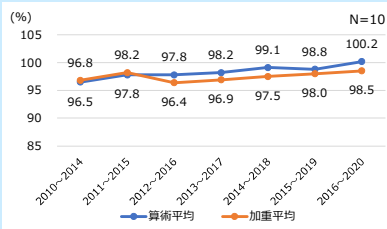
<5年度間平均原単位変化>



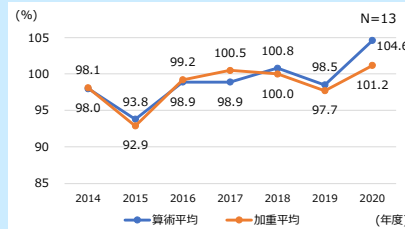
<原単位前年比>



【5229.その他の食料・飲料卸売業】



【5229.その他の食料・飲料卸売業】



【出所】2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】単年度は全提出事業者データ、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データ、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>

【52.飲食品卸売業】

※該当データなし

<原単位前年比>

【52.飲食品卸売業】

※該当データなし

【5229.その他の食料・飲料卸売業】

※該当データなし

【5229.その他の食料・飲料卸売業】

※該当データなし

④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母	件数	割合
面積 延床面積 (m ²)	6	46%
その他量 取扱高 (t)	1	8%
処理量 頭	1	8%
生産量 t	1	8%
その他 売上 (円) × 平均気温 (°C)	3	23%
その他	1	8%

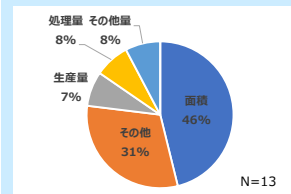
※業種中分類(2桁)で分類

⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

※該当データなし

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

※該当データなし



⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
・省エネ最適化診断・I o T 診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/
- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

⑦省エネにつながる取組事例

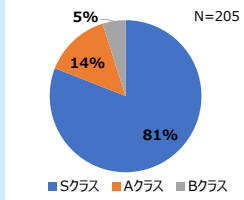
取組	平均削減率(%)
【設備更新】 高効率冷凍機、高効率制御冷蔵庫、電動ヒートポンプ、フリーザー、凝縮機	2.5
空調ゾーン最適化、空調エリアの気密化(エアカーテン、回転ドア等)	1.5
LED照明器具	1.3
【運用改善】	平均削減率(%)
工場統合・分社化・廃止・建物の整理統合、生産設備移管、外注化	2.9
推進組織構築、省エネ・節電活動、iso14001、esco事業	2.5
エネルギー使用量管理・定期的計測、記録の実施、省エネ診断、運転の最適化	0.2

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

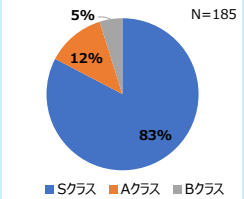
省エネ定期報告ファクトシート(5611.百貨店, 総合スーパー)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

【56.各種商品小売業】



【5611.百貨店, 総合スーパー】

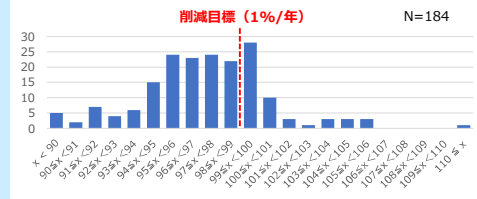


②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

【56.各種商品小売業】



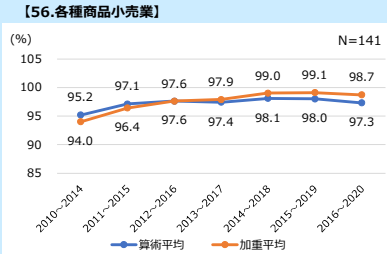
【5611.百貨店, 総合スーパー】



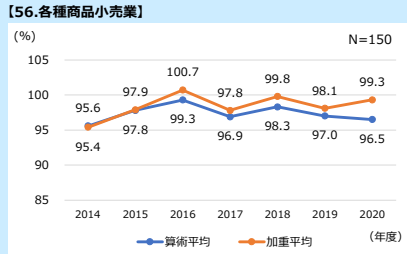
③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度

事業者単位

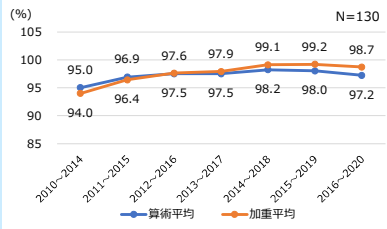
<5年度間平均原単位変化>



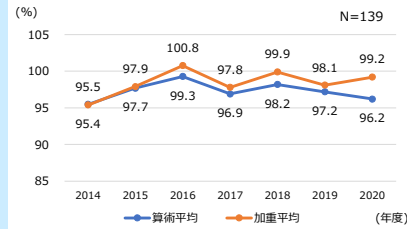
<原単位前年比>



【5611.百貨店, 総合スーパー】



【5611.百貨店, 総合スーパー】



【出所】2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)

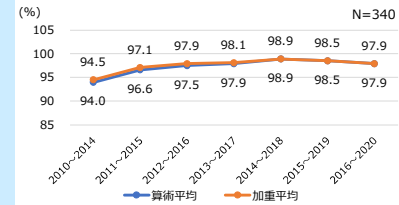
- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位

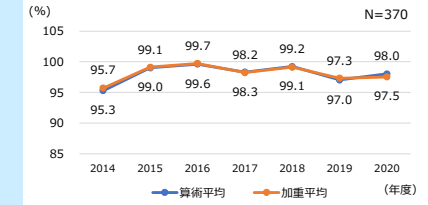
<5年度間平均原単位変化>

【56.各種商品小売業】

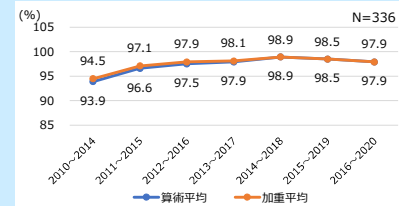


<原単位前年比>

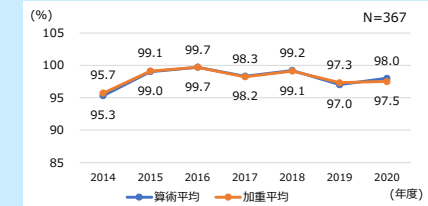
【56.各種商品小売業】



【5611.百貨店, 総合スーパー】



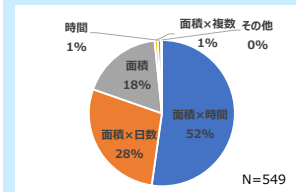
【5611.百貨店, 総合スーパー】



④原単位母母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位母母	件数	割合
延床面積 (m ²) × 営業時間 (時間)	276	50%
面積 × 時間	9	2%
面積 (m ²) × 営業時間 (時間)	2	0%
面積 × 日数	154	28%
面積	97	18%
空調面積 (m ²)	2	0%
時間	4	1%
面積 × 複数	3	1%
その他	1	0%

※業種中分類(2桁)で分類



⑦省エネにつながる取組事例

取組	平均削減率 (%)
自動運転装置 (エスカレーター)	5.3
太陽光発電 (太陽光街路灯)	2.6
高効率冷凍機、高効率制御冷却庫、電動ヒートポンプ、フリーザー、凝縮機	1.8

取組	平均削減率 (%)
工場統合・分社化、廃止・建物の整理統合、生産設備移管、外注化	4.1
人材教育	1.1
運用形態の見直し (設備全稼働時間、稼働率、負荷率、間欠運転、交互運転、一時停止等)、設備集約・削減	1.0

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

⑤原単位母母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位母母別 (上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
延床面積 × 営業時間 (原油kl / 千m ² ・時間)	原単位平均値	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	標準偏差	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
延床面積 × 営業日数 (原油kl / 千m ² ・日)	原単位平均値	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.05
	標準偏差	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
延床面積 (原油kl / m ²)	原単位平均値	0.04	0.04	0.04	0.03	0.03	0.03	0.03
	標準偏差	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01

※業種中分類(2桁)で分類

⑥原単位母母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位母母 (上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
延床面積 × 営業時間 (原油kl / 千m ² ・時間)	算術平均	92.4	96.1	97.8	98.7	99.9	98.9	98.7
	加重平均	92.4	96.2	97.7	98.6	99.8	98.9	98.7
延床面積 × 営業日数 (原油kl / 千m ² ・日)	算術平均	95.4	97.8	97.7	97.7	98.7	98.0	96.3
	加重平均	95.5	98.2	98.2	98.2	98.8	98.1	96.2
延床面積 (原油kl / m ²)	算術平均	94.9	98.3	98.6	98.2	98.4	95.4	93.7
	加重平均	95.2	98.4	98.9	98.5	98.5	95.2	93.3

※業種中分類(2桁)で分類

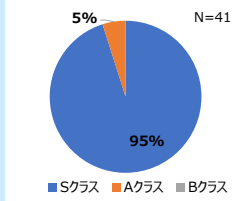
⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
・省エネ最適化診断・IOT診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/
- カーボニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程での脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

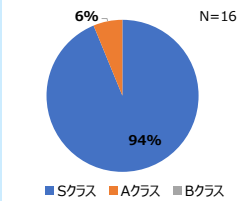
省エネ定期報告ファクトシート(5731.婦人服小売業)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

【57.織物・衣服・身の回り品小売業】

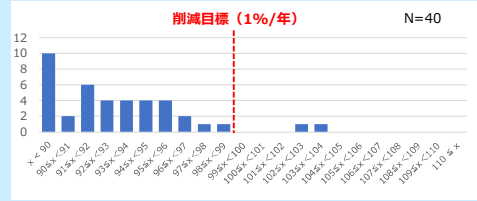


【5731.婦人服小売業】

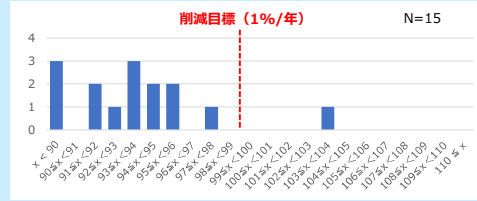


②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

【57.織物・衣服・身の回り品小売業】



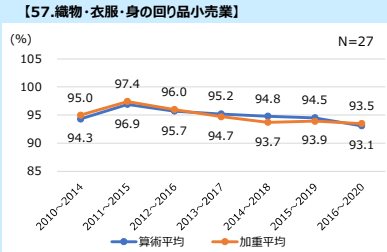
【5731.婦人服小売業】



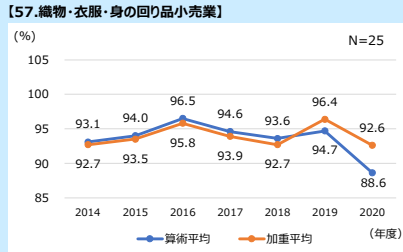
③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

事業者単位

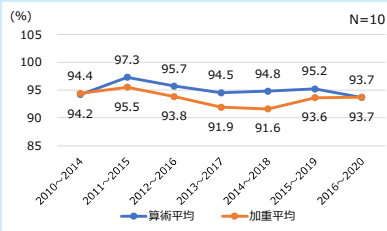
<5年度間平均原単位変化>



<原単位前年比>



【5731.婦人服小売業】



【5731.婦人服小売業】

※該当データなし

【出所】2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、
- ④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】単年度は全提出事業者データ、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データ、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>

【57.織物・衣服・身の回り品小売業】

※該当データなし

<原単位前年比>

【57.織物・衣服・身の回り品小売業】

※該当データなし

【5731.婦人服小売業】

※該当データなし

【5731.婦人服小売業】

※該当データなし

④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

※該当データなし

⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

※該当データなし

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

※該当データなし

⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
・省エネ最適化診断・I o T 診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/
- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

⑦省エネにつながる取組事例

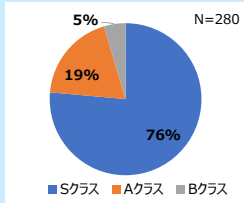
設備更新	取組	平均削減率(%)
	LED照明器具	2.8
	高効率空調機	1.3
	高反射率板	0.5
運用改善	取組	平均削減率(%)
	工場統合・分社化・廃止・建物の整理統合、生産設備移管、外注化	2.2
	推進組織構築、省エネ・節電活動、iso14001、escco事業	1.5
	空調・冷凍設備(出入口温度、湿度、取入外気温、圧力、風量、排気量等の適正化)、省電力化	1.1

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

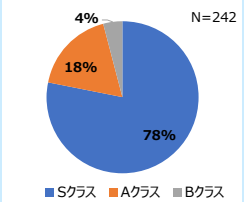
省エネ定期報告ファクトシート(5811.各種食料品小売業)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

【58.飲食料品小売業】



【5811.各種食料品小売業】

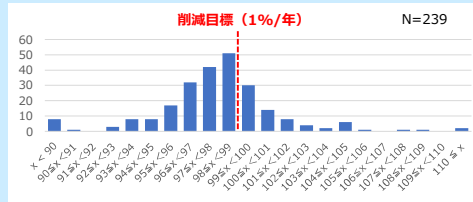


②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

【58.飲食料品小売業】



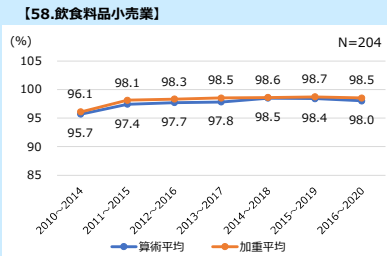
【5811.各種食料品小売業】



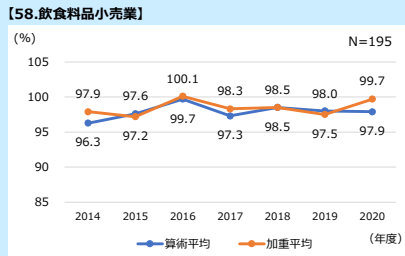
③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

事業者単位

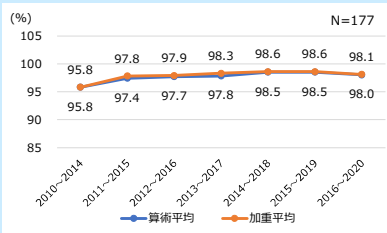
<5年度間平均原単位変化>



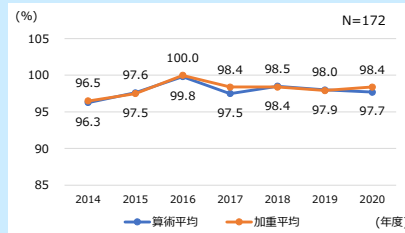
<原単位前年比>



【5811.各種食料品小売業】



【5811.各種食料品小売業】



【出所】2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)

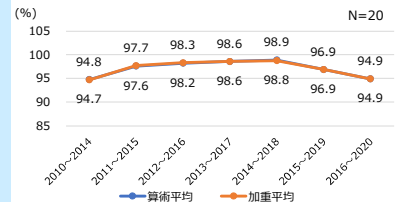
- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位

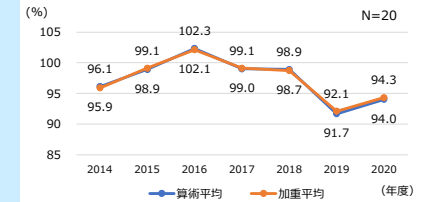
<5年度間平均原単位変化>

【58.飲食料品小売業】

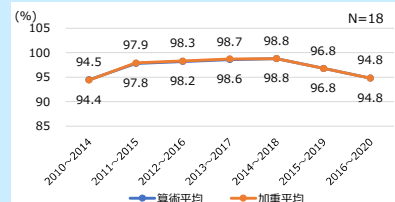


<原単位前年比>

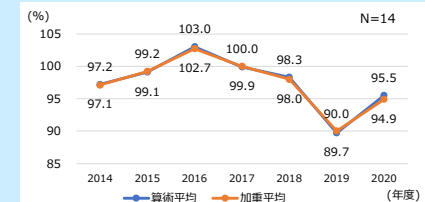
【58.飲食料品小売業】



【5811.各種食料品小売業】



【5811.各種食料品小売業】



④原単位母母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位母母	件数	割合
面積×延床面積(m2)×営業時間(時間)	16	47%
面積×延床面積(m2)	8	24%
生産量	6	18%
金額	2	6%
時間	1	3%

※業種中分類(2桁)で分類

⑤原単位母母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

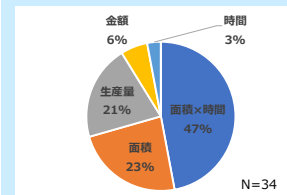
原単位母母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
延床面積×営業時間(原単位/m2・時間)	34	0.08	0.08	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07
標準偏差		0.05	0.05	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04

※業種中分類(2桁)で分類

⑥原単位母母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位母母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
延床面積×営業時間(原単位/m2・時間)	34	96.0	98.4	97.9	97.8	97.3	97.1	98.2
面積×時間		96.2	97.9	97.4	97.3	97.1	97.3	98.3

※業種中分類(2桁)で分類



⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
・省エネ最適化診断・IoT診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/
- カーボニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

⑦省エネにつながる取組事例

設備更新	取組	平均削減率(%)
	室内環境管理機能	7.9
	インバータ制御のコンプレッサ、インバータ制御の冷凍機	3.1
	コンピュータによる管理システム(デマンド監視装置、電流計、積算計、電力異常検出装置等)	2.2

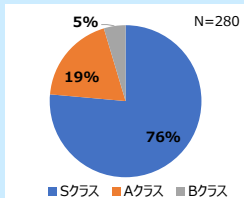
運用改善	取組	平均削減率(%)
	設備更新全般	11.6
	工場統合・分社化・廃止・建物の整理統合、生産設備移管、外注化	3.1
	定期点検、日常点検	2.3

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

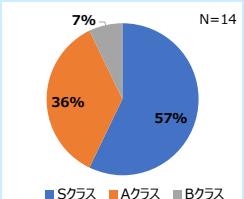
省エネ定期報告ファクトシート(5891.コンビニエンスストア(飲食料品を中心とするものに限る))

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

【58.飲食料品小売業】

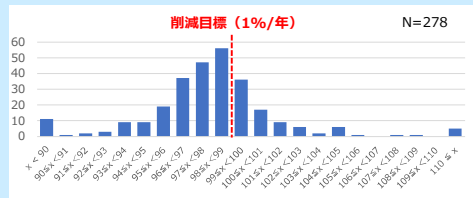


【5891.コンビニエンスストア (飲食料品を中心とするものに限る)】

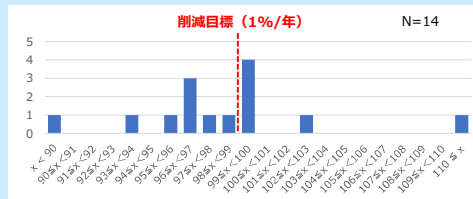


②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

【58.飲食料品小売業】



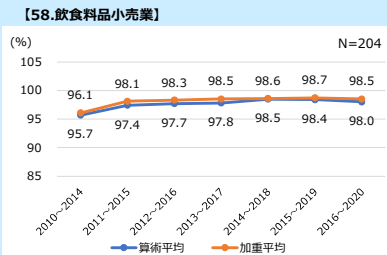
【5891.コンビニエンスストア (飲食料品を中心とするものに限る)】



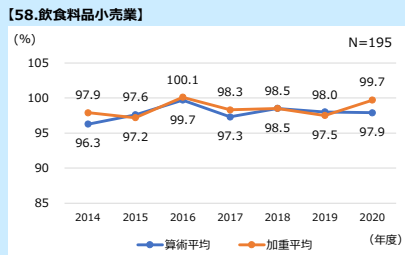
③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度

事業者単位

<5年度間平均原単位変化>



<原単位前年比>



【5891.コンビニエンスストア (飲食料品を中心とするものに限る)】

※該当データなし

※該当データなし

【出所】2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)

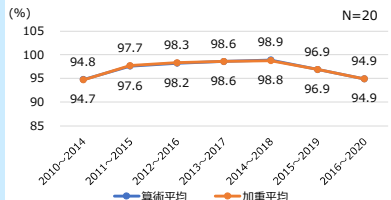
- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>

【58.飲食料品小売業】

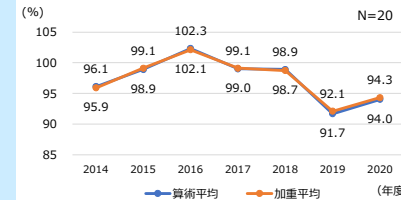


【5891.コンビニエンスストア (飲食料品を中心とするものに限る)】

※該当データなし

<原単位前年比>

【58.飲食料品小売業】



【5891.コンビニエンスストア (飲食料品を中心とするものに限る)】

※該当データなし

④原単位母母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位母母	件数	割合
面積×延床面積(m2)×営業時間(時間)	16	47%
面積×延床面積(m2)	8	24%
生産量	6	18%
金額	2	6%
時間	1	3%

※業種中分類(2桁)で分類

⑤原単位母母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

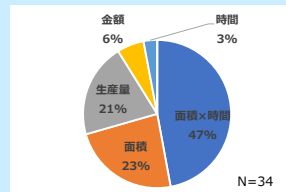
原単位母母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
延床面積×営業時間(原単位/m2・時間)	34	0.08	0.08	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07
標準偏差		0.05	0.05	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04

※業種中分類(2桁)で分類

⑥原単位母母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位母母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
延床面積×営業時間(原単位/m2・時間)	34	96.0	98.4	97.9	97.8	97.3	97.1	98.2
加重平均		96.2	97.9	97.4	97.3	97.1	97.3	98.3

※業種中分類(2桁)で分類



⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
・省エネ最適化診断・IoT診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/
- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

⑦省エネにつながる取組事例

取組	平均削減率(%)
設備更新	
室内環境管理機能	7.9
インバータ制御のコンプレッサ、インバータ制御の冷凍機	3.1
コンピュータによる管理システム(デマンド監視装置、電流計、積算計、電力異常検出装置等)	2.2
運用改善	
設備更新全般	11.6
工場統合・分社化・廃止・建物の整理統合、生産設備移管、外注化	3.1
定期点検、日常点検	2.3

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載